

## 防衛力の抜本的強化に関する有識者会議(部会)(第2回)

1. 日時 令和6年11月8日(金)1500～1700

2. 場所 第1省議室

3. 出席者

(有識者)

北岡伸一(部会長)、上山隆大、遠藤典子、栗崎周平、小西美穂、島田和久、宮永俊一、森本敏(敬称略)

(防衛省側)

中谷防衛大臣、三宅政務官、松本政務官、番匠政策参与、半澤政策参与、増田防衛事務次官、廣瀬政策立案総括審議官、上田防衛政策局次長、青柳整備計画局長、青木人事教育局長、田中地方協力局長、坂本防衛装備庁装備政策部長、吉田統幕長、森下陸幕長、齋藤海幕長、内倉空幕長、尾崎情報本部長、松尾防衛政策課長

4. 議事内容

①中谷防衛大臣、北岡部会長より開催挨拶

②防衛政策課長より【資料1】、【資料2】について説明。

③各有識者より、自衛官の処遇等の改善や防衛力抜本的強化の全体像(無人アセット防衛能力／領域横断作戦能力)について、意見があった。

④中谷防衛大臣より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4③の各有識者からの意見については以下のとおり。

○若い世代の安全保障への関心も高まっている中、日本の取組が平和のためであること、平和の実現のための近道として、我が国の能力を強化する必要があることをしっかりアピールしていくべき。

○防衛力の抜本的強化の7本柱について、「国民」や「経済」を守るもの。海賊対処では自衛隊と国土交通省、海運業者が連携しているのと同様、防衛省と経済関係の方々との連携は非常に重要。

○無人アセット防衛能力や領域横断作戦能力が現代の戦いにおいて非常に重要となっている中、我が国の防衛としても重点を置いていることは良い方向性。その上で抑止から防衛につながる一連の流れの中で、それぞれの能力がどのように寄与していくのかが見えてくると、国民としてはわかりやすいのではないか。

○人工知能を搭載した無人航空機の必要性については疑いがなく、また、航空機に搭載できる人工知能は既に民生用も含めて存在していると思うので、技術は成熟していると思われる。他方で、これによって有人の航空機が不要となるわけではなく、両者を組み合わせて必要となる能力を実現することが最も重要。

○無人アセットの運用構想として個々の装備品の使い方と戦い方をシンクロさせていくことが非常に重要。同時に一度立てた構想についても、現実にあわせていくことが重要。

○無人アセットについて、量対量の戦い方ではなく、日本の地勢や想定される場面を踏まえ、能力を整備、改善していくべき。

○無人アセットの研究開発に当たっては、実際に運用する試験を行うための区域のあり方や代替技術等の全てを実試験することは難しいので

シミュレーション能力の強化についても考えていくべき。

○海上における無人アセットの開発は技術的に難しいが、海に囲まれた我が国では重要。陸上、航空用の無人アセットを開発しても、海上で対応できないのでは大きな問題。

○安全保障の最前線である宇宙について、防衛省のスタンスが近年明らかに積極的になっていることは大変心強い。宇宙空間での情報収集、警戒監視・偵察、ターゲティング能力は非常に重要なので、これらの領域横断の戦略を進めていただきたい。

○宇宙については、運用構想を含めた全体像を示す国防宇宙戦略のようなものを作るべき。宇宙分野で最も重要なことは人材育成。宇宙の専門職を育てるため、定年まで宇宙分野に従事すべき。

○世界の技術は日進月歩である。世界中でドローンが様々な活用されている中、日本の取組は遅れているが、日本は技術分野についてポテンシャルが相当ある国なので、しっかりキャッチアップすべき。

○新たな技術が進化していくに当たり、成熟段階に至るまでに、代替技術に置き換えられたり、陳腐化していくことも多いため、常に技術動向を把握すべき。

○報酬、キャリアの柔軟性、ワークライフバランスの観点で民間企業が優位に立つ中、サイバー、宇宙の高度人材を獲得するためには、十分に有用なキャリアパスが用意されていることが重要。併せて、海外で最先端の技術を学べる留学制度を含め、教育プログラムも魅力的なものであるべき。

○日本ではサイバーセキュリティ分野の研究者が、いくつかの研究機関に限られ、数も少ない。国のミッションとして必要な人材育成を大学にお願いすることも考えられるのではないか。例えばこのようなコースから自衛隊に入隊し、数年間勤務した後、IT企業等に行くといった職業のポートフォリオを示すこともありうるのではないか。

○自衛隊の幹部候補になる方々のキャリアパスとして、大学院におけるコンピューターサイエンス、データサイエンス、サイバーセキュリティなどの課程に積極的に派遣することを考えてもよいのではないか。

○人材確保の観点では、メディア広報だけでなく、SNS、インフルエンサー、VRも活用し、自衛隊をリアルに体験してもらうようなアプローチも必要ではないか。自衛隊の情報に接する機会が少ない方にも、入隊後のキャリアパスがわかるようなコンテンツを作るべき。